

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004359	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 協和福祉会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	山科区勤修寺丸山町1-7-2		
(9)主たる事務所の電話番号	075-502-7770	(10)主たる事務所のFAX番号	075-502-3315		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/care-h/		(14)法人のメールアドレス	care-h@mbox.kyoto-inet.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年8月28日		(16)法人の設立登記年月日	平成9年9月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	49,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
中村 弘子	無職	R4.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
作見 蔵市	税理士	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
木下 正康	作業所経営	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
竹谷 鈴代	無職	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
山内 幸雄	社会福祉施設 理事長	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
吉澤 英樹	社会福祉施設 理事長	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
小山 康子	無職	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	1,577,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
林 清夫	1 理事長	R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和3年5月31日 団体役員	1 有	2 理事報酬のみ支給
杉野 明男	3 その他理事	R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和3年5月31日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
佐々木 登代	3 その他理事	R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和3年5月31日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
西田 秋男	3 その他理事	R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和3年5月31日 建具店経営	2 無	2 理事報酬のみ支給
錦 克子	3 その他理事	R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和3年5月31日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
林 忍夫	3 その他理事	R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 常勤	令和3年5月31日 施設職員	1 有	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	56,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-6)前会計年度における理事会への出席回数
松見 靖雄	税理士	R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和3年5月31日	3
辻 純宏	団体役員	R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和3年5月31日	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	7	(2)常勤専従者の実数	7	(3)非常勤者の実数	7
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	2.5
(2)施設・事業所職員の人数	7	(2)常勤専従者の実数	7	(3)非常勤者の実数	7
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	2.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和4年6月11日	7	2	2	第1号議案 令和3年度事業報告並びに決算報告(案)について 第2号議案 その他
-----------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月21日	5	2	第1号議案 令和3年度事業報告並びに決算報告(案)について 第2号議案 経理規程の一部改正(案)について 第3号議案 職務執行状況の報告について 第4号議案 定時評議員会の開催について
令和4年9月15日	6	2	第1号議案 上半期の職務執行状況の報告について
令和5年2月13日	6	2	第1号議案 令和4年度補正予算(案)について 第2号議案 令和5年度事業計画(案)並びに予算(案)について 第3号議案 職場におけるハラスメントの防止に関する規定(案)並びに育児・介護休業等に関する規定の一部改正(案)について 第4号議案 就業規則の一部改正(案)について 第5号議案 業務執行状況の報告について

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松見 靖雄 辻 純宏
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
001	ケアハウス山科	01030301	軽費老人ホーム		ケアハウス山科					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
		京都市山科区	勤修寺丸山町1-72	3 自己所有	3 自己所有	平成11年2月1日	50	600		
		ア 建設費	平成11年1月12日	16,826,957	635,622,000	204,000,000	856,448,957	2,445,880		
		イ 大規模修繕	平成20年12月25日					24,150,000		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	山科区地域貢献プロジェクト	山科区
	今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止とする	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	171,969,752

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	無し

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	京都社会福祉事業企業年金基金
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	老人福祉事業収入	99,822,845	100,473,411	△ 650,566		
	受取利息配当金収入	1,300	1,301	△ 1		
	その他の収入	807,536	751,925	55,611		
	事業活動収入計 (1)	100,631,681	101,226,637	△ 594,956		
支出	人件費支出	54,230,000	51,934,991	2,295,009		
	事業費支出	29,355,000	29,465,122	△ 110,122		
	事務費支出	12,746,000	11,415,627	1,330,373		
	事業活動支出計 (2)	96,331,000	92,815,740	3,515,260		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		4,300,681	8,410,897	△ 4,110,216		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	639,838	604,734	35,104	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,050,000	922,506	127,494	
	施設整備等支出計 (5)	1,689,838	1,527,240	162,598		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 1,689,838	△ 1,527,240	△ 162,598		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	65,726,637	65,831,613	△ 104,976		
	その他の活動による収入	1,400,000	1,800,000	△ 400,000		
	その他の活動収入計 (7)	67,126,637	67,631,613	△ 504,976		
	支出	積立資産支出	65,201,326	65,601,326	△ 400,000	
その他の活動による支出		1,926,586	2,031,562	△ 104,976		
その他の活動支出計 (8)		67,127,912	67,632,888	△ 504,976		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 1,275	△ 1,275	0		
予備費支出 (10)		0	—	0		
		△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,609,568	6,882,382	△ 4,272,814		
前期末支払資金残高 (12)		69,841,785	69,841,785	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		72,451,353	76,724,167	△ 4,272,814		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	取	老人福祉事業収益	100,473,411	98,189,240	2,284,171
	益	サービス活動収益計(1)	100,473,411	98,189,240	2,284,171
	費 用	人件費	54,555,858	52,920,924	1,634,934
		事業費	29,465,122	26,582,123	2,882,999
		事務費	11,415,627	13,621,159	△ 2,205,532
		減価償却費	17,056,671	16,619,433	437,238
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,177,108	△ 10,183,372	6,264		
	サービス活動費用計(2)	102,316,170	99,560,267	2,755,903	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,842,759	△ 1,371,027	△ 471,732	
サービス活動外増減の部	取	受取利息配当金収益	1,301	1,302	△ 1
	益	その他のサービス活動外収益	751,925	4,142,807	△ 3,390,882
		サービス活動外収益計(4)	753,226	4,144,109	△ 3,390,883
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	753,226	4,144,109	△ 3,390,883	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,089,533	2,773,082	△ 3,862,615	
特別増減の部	取	固定資産売却益	0	90,119	△ 90,119
	益	その他の特別収益	2,544,146	2,611,055	△ 66,909
		特別収益計(8)	2,544,146	2,701,174	△ 157,028
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,544,146	2,701,174	△ 157,028	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,454,613	5,474,256	△ 4,019,643	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	117,230,009	111,757,028	5,472,981
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	118,684,622	117,231,284	1,453,338
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	1,275	1,275	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	118,683,347	117,230,009	1,453,338

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	86,330,504	79,574,340	6,756,164	流動負債	13,127,444	13,153,061	△ 25,617
現金預金	84,859,662	78,040,496	6,819,166	事業未払金	5,844,274	5,832,785	11,489
未収金	40,002	42,664	△ 2,662	1年以内返済予定リース債務	900,240	876,360	23,880
未収補助金	1,270,050	1,089,310	180,740	預り金	△ 6,087	600	△ 6,687
前払金	160,790	401,870	△ 241,080	前受金	3,765,150	3,899,170	△ 134,020
				前受収益	3,000	0	3,000
				賞与引当金	2,620,867	2,544,146	76,721
固定資産	463,319,106	478,277,794	△ 14,958,688	固定負債	13,705,854	13,160,266	545,588
基本財産	372,837,725	386,281,220	△ 13,443,495	リース債務	3,662,780	2,885,630	777,150
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,043,074	10,274,636	△ 231,562
建物	243,208,133	256,376,660	△ 13,168,527	負債の部合計	26,833,298	26,313,327	519,971
建物附属設備	2,614,592	2,889,560	△ 274,968				
その他の固定資産	90,481,381	91,996,574	△ 1,515,193	純 資 産 の 部			
建物附属設備	7,054,530	7,876,895	△ 822,365	基本金	168,361,887	168,361,887	0
構築物	2,117,916	2,357,696	△ 239,780	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
車輛運搬具	1,095,555	1,601,195	△ 505,640	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
器具及び備品	1,159,222	1,426,263	△ 267,041	国庫補助金等特別積立金	171,969,752	182,146,860	△ 10,177,108
有形リース資産	4,518,800	3,742,080	776,720	その他の積立金	63,801,326	63,800,051	1,275
権利	577,920	577,920	0	人件費積立金	6,270,826	6,270,701	125
ソフトウェア	94,500	321,300	△ 226,800	施設・設備整備積立金	57,530,500	57,529,350	1,150
絵画	8	8	0	次期繰越活動増減差額	118,683,347	117,230,009	1,453,338
長期預り金積立資産	10,043,074	10,274,636	△ 231,562	(うち当期活動増減差額)	1,454,613	5,474,256	△ 4,019,643
人件費積立資産	6,270,826	6,270,701	125				
施設・整備等積立資産	57,530,500	57,529,350	1,150				
差入保証金	18,530	18,530	0	純資産の部合計	522,816,312	531,538,807	△ 8,722,495
資産の部合計	549,649,610	557,852,134	△ 8,202,524	負債及び純資産の部合計	549,649,610	557,852,134	△ 8,202,524

ケアハウス山科拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収 入	老人福祉事業収入	99,822,845	100,473,411	△ 650,566		
	運営事業収入	53,774,795	53,602,037	172,758		
	管理費収入	9,377,795	9,396,286	△ 18,491		
	市区町村補助金収入	44,397,000	44,205,751	191,249		
	その他の事業収入	46,048,050	46,871,374	△ 823,324		
	利用料収入	9,114,050	9,144,530	△ 30,480		
	利用者負担金収入	7,500,000	8,415,794	△ 915,794		
	生活費収入	27,570,000	27,447,301	122,699		
	ケアハウス事業受入	1,864,000	1,863,749	251		
	受取利息配当金収入	1,300	1,301	△ 1		
	その他の収入	807,536	751,925	55,611		
	雑収入	807,536	751,925	55,611		
	寄付金収入	107,536	107,536	0		
	雑収入	700,000	644,389	55,611		
	事業活動収入計 (1)		100,631,681	101,226,637	△ 594,956	
事業活動による収支	支 出	人件費支出	54,230,000	51,934,991	2,295,009	
		役員報酬支出	1,696,000	1,696,000	0	
		職員給料支出	22,068,000	22,068,000	0	
		職員諸手当支出	14,660,000	14,885,753	△ 225,753	
		非常勤職員給与支出	8,800,000	6,124,889	2,675,111	
		職員等退職手当支出	356,000	356,000	0	
		法定福利費支出	6,000,000	6,155,455	△ 155,455	
		退職給付費用	650,000	648,894	1,106	
		事業費支出	29,355,000	29,465,122	△ 110,122	
		給食費支出	10,600,000	10,483,880	116,120	
		保健衛生費支出	1,175,000	897,085	277,915	
		教養娯楽費支出	300,000	230,921	69,079	
		日用品費支出	50,000	54,364	△ 4,364	
		水道光熱費支出	15,200,000	15,081,461	118,539	
		燃料費支出	50,000	38,796	11,204	
	消耗品費支出	110,000	100,690	9,310		
	器具什器費支出	170,000	625,622	△ 455,622		
	修繕費支出	1,300,000	1,616,356	△ 316,356		
	炊具食器費支出	200,000	143,579	56,421		
	雑支出	200,000	192,368	7,632		
	事務費支出	12,746,000	11,415,627	1,330,373		
	福利厚生費支出	650,000	620,856	29,144		
	旅費交通費支出	30,000	11,500	18,500		
	研修研究費支出	30,000	20,000	10,000		
	事務消耗品費支出	300,000	294,846	5,154		
	印刷製本費支出	30,000	23,100	6,900		
	水道光熱費支出	800,000	793,761	6,239		
	燃料費支出	50,000	37,739	12,261		
	修繕費支出	1,000,000	626,928	373,072		
	通信運搬費支出	750,000	719,854	30,146		
	会議費支出	12,000	7,389	4,611		
	広報費支出	450,000	485,280	△ 35,280		
	業務委託費支出	5,000,000	4,360,650	639,350		
	業務委託費支出	5,000,000	4,360,650	639,350		
	器具什器費支出	130,000	191,501	△ 61,501		
保険料支出	570,000	579,650	△ 9,650			
賃借料支出	200,000	158,528	41,472			
租税公課支出	10,000	8,280	1,720			
諸会費支出	350,000	236,124	113,876			
書籍費	20,000	12,034	7,966			
本部事業支出	1,864,000	1,863,749	251			
雑支出	500,000	363,858	136,142			
雑支出	500,000	363,858	136,142			
事業活動支出計 (2)		96,331,000	92,815,740	3,515,260		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		4,300,681	8,410,897	△ 4,110,216		
施設整備等による収支	収					
	入					
	施設整備等収入計 (4)		0	0	0	
	支 出	固定資産取得支出	639,838	604,734	35,104	
		建物附属設備取得支出	0	214,896	△ 214,896	
		構築物取得支出	250,000	0	250,000	
器具及び備品取得支出		389,838	389,838	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,050,000	922,506	127,494			
施設整備等支出計 (5)		1,689,838	1,527,240	162,598		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 1,689,838	△ 1,527,240	△ 162,598		

その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	65,726,637	65,831,613	△ 104,976
		長期預り金積立資産取崩収入	1,926,586	2,031,562	△ 104,976
		人件費積立資産取崩収入	6,270,701	6,270,701	0
		施設・設備整備積立資産取崩収入	57,529,350	57,529,350	0
		その他の活動による収入	1,400,000	1,800,000	△ 400,000
		長期預り金取崩収入	1,400,000	1,800,000	△ 400,000
	その他の活動収入計 (7)		67,126,637	67,631,613	△ 504,976
	支出	積立資産支出	65,201,326	65,601,326	△ 400,000
		長期預り金積立資産支出	1,400,000	1,800,000	△ 400,000
		人件費積立資産支出	6,270,826	6,270,826	0
施設・整備等積立資産支出		57,530,500	57,530,500	0	
その他の活動による支出		1,926,586	2,031,562	△ 104,976	
長期預り金返還金支出	1,926,586	2,031,562	△ 104,976		
その他の活動支出計 (8)		67,127,912	67,632,888	△ 504,976	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 1,275	△ 1,275	0	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△ 0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,609,568	6,882,382	△ 4,272,814	

前期末支払資金残高 (12)	69,841,785	69,841,785	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)	72,451,353	76,724,167	△ 4,272,814

ケアハウス山科拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	老人福祉事業収益	100,473,411	98,189,240	2,284,171	
	運営事業収益	53,602,037	52,184,554	1,417,483	
	管理費収益	9,396,286	9,428,292	△ 32,006	
	市区町村補助金収入	44,205,751	42,756,262	1,449,489	
	その他の事業収益	46,871,374	46,004,686	866,688	
	利用料収入	9,144,530	10,025,220	△ 880,690	
	利用者負担金収入	8,415,794	6,661,835	1,753,959	
	生活費収入	27,447,301	27,615,146	△ 167,845	
	ケアハウス事業受入	1,863,749	1,702,485	161,264	
	サービス活動収益計(1)	100,473,411	98,189,240	2,284,171	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	54,555,858	52,920,924	1,634,934
		役員報酬	1,696,000	1,505,000	191,000
		職員給料	22,068,000	21,014,500	1,053,500
		職員諸手当	14,885,753	13,667,216	1,218,537
		賞与引当金繰入	2,620,867	2,544,146	76,721
		非常勤職員給与	6,124,889	7,599,475	△ 1,474,586
		職員等退職手当	356,000	311,500	44,500
		法定福利費	6,155,455	5,655,870	499,585
		退職給付費用	648,894	623,217	25,677
		事業費	29,465,122	26,582,123	2,882,999
		給食費	10,483,880	9,900,401	583,479
		保健衛生費	897,085	803,460	93,625
		教養娯楽費	230,921	221,479	9,442
		日用品費	54,364	31,960	22,404
		水道光熱費	15,081,461	11,631,447	3,450,014
		燃料費	38,796	31,842	6,954
		消耗品費	100,690	227,766	△ 127,076
		器具什器費	625,622	1,991,290	△ 1,365,668
		修繕費	1,616,356	1,516,529	99,827
		炊具食器費	143,579	74,279	69,300
		雑費	192,368	151,670	40,698
		事務費	11,415,627	13,621,159	△ 2,205,532
		福利厚生費	620,856	321,841	299,015
		旅費交通費	11,500	3,100	8,400
		研修研究費	20,000	33,652	△ 13,652
		事務消耗品費	294,846	224,523	70,323
		印刷製本費	23,100	26,400	△ 3,300
		水道光熱費	793,761	612,180	181,581
		燃料費	37,739	27,920	9,819
		修繕費	626,928	3,117,825	△ 2,490,897
		通信運搬費	719,854	691,637	28,217
		会議費	7,389	0	7,389
		広報費	485,280	431,200	54,080
		業務委託費	4,360,650	4,770,866	△ 410,216
		業務委託費	4,360,650	4,770,866	△ 410,216
		器具什器費	191,501	69,356	122,145
		保険料	579,650	609,850	△ 30,200
		賃借料	158,528	166,468	△ 7,940
		租税公課	8,280	7,880	400
		諸会費	236,124	235,100	1,024
		書籍費	12,034	68,361	△ 56,327
		本部事業支出	1,863,749	1,702,485	161,264
		雑費	363,858	500,515	△ 136,657
		雑費	363,858	500,515	△ 136,657
		減価償却費	17,056,671	16,619,433	437,238
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,177,108	△ 10,183,372	6,264
			サービス活動費用計(2)	102,316,170	99,560,267
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,842,759	△ 1,371,027	△ 471,732	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	1,301	1,302	△ 1
		その他のサービス活動外収益	751,925	4,142,807	△ 3,390,882
		雑収益	751,925	4,142,807	△ 3,390,882
		寄付金収入	107,536	241,084	△ 133,548
		雑収益	644,389	3,901,723	△ 3,257,334
		サービス活動外収益計(4)	753,226	4,144,109	△ 3,390,883
費 用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	753,226	4,144,109	△ 3,390,883	

		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 1,089,533	2,773,082	△ 3,862,615
特別増減の部	収 益	固定資産売却益	0	90,119	△ 90,119
		車輛運搬具売却益	0	90,119	△ 90,119
		その他の特別収益	2,544,146	2,611,055	△ 66,909
		賞与引当金戻入	2,544,146	2,611,055	△ 66,909
	特別収益計 (8)	2,544,146	2,701,174	△ 157,028	
費 用					
	特別費用計 (9)	0	0	0	
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	2,544,146	2,701,174	△ 157,028
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	1,454,613	5,474,256	△ 4,019,643
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		117,230,009	111,757,028	5,472,981
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		118,684,622	117,231,284	1,453,338
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		1,275	1,275	0
	人件費積立繰入		125	125	0
	施設整備等積立繰入		1,150	1,150	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	118,683,347	117,230,009	1,453,338

ケアハウス山科拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	86,330,504	79,574,340	6,756,164	流動負債	13,127,444	13,153,061	△ 25,617
現金預金	84,859,662	78,040,496	6,819,166	事業未払金	5,844,274	5,832,785	11,489
未収金	40,002	42,664	△ 2,662	1年以内返済予定リース債務	900,240	876,360	23,880
未収補助金	1,270,050	1,089,310	180,740	預り金	△ 6,087	600	△ 6,687
前払金	160,790	401,870	△ 241,080	前受金	3,765,150	3,899,170	△ 134,020
				前受収益	3,000	0	3,000
				賞与引当金	2,620,867	2,544,146	76,721
固定資産	463,319,106	478,277,794	△ 14,958,688	固定負債	13,705,854	13,160,266	545,588
基本財産	372,837,725	386,281,220	△ 13,443,495	リース債務	3,662,780	2,885,630	777,150
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,043,074	10,274,636	△ 231,562
建物	243,208,133	256,376,660	△ 13,168,527	負債の部合計	26,833,298	26,313,327	519,971
建物附属設備	2,614,592	2,889,560	△ 274,968				
その他の固定資産	90,481,381	91,996,574	△ 1,515,193	純 資 産 の 部			
建物附属設備	7,054,530	7,876,895	△ 822,365	基本金	168,361,887	168,361,887	0
構築物	2,117,916	2,357,696	△ 239,780	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
車輛運搬具	1,095,555	1,601,195	△ 505,640	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
器具及び備品	1,159,222	1,426,263	△ 267,041	国庫補助金等特別積立金	171,969,752	182,146,860	△ 10,177,108
有形リース資産	4,518,800	3,742,080	776,720	その他の積立金	63,801,326	63,800,051	1,275
権利	577,920	577,920	0	人件費積立金	6,270,826	6,270,701	125
ソフトウェア	94,500	321,300	△ 226,800	施設・設備整備積立金	57,530,500	57,529,350	1,150
絵画	8	8	0	次期繰越活動増減差額	118,683,347	117,230,009	1,453,338
長期預り金積立資産	10,043,074	10,274,636	△ 231,562	(うち当期活動増減差額)	1,454,613	5,474,256	△ 4,019,643
人件費積立資産	6,270,826	6,270,701	125				
施設・整備等積立資産	57,530,500	57,529,350	1,150				
差入保証金	18,530	18,530	0				
資産の部合計	549,649,610	557,852,134	△ 8,202,524	純資産の部合計	522,816,312	531,538,807	△ 8,722,495
				負債及び純資産の部合計	549,649,610	557,852,134	△ 8,202,524

役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人協和福祉会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、職務執行の対価として受ける財産上の利益であつて、その名称の如何を問わない。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第2条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

- (1) 常勤の理事 無報酬
- (2) 非常勤の役員 報酬等
- (3) 評議員 報酬等

(報酬等の額の算定方法)

第4条 評議員会、理事会に出席した評議員、理事、監事に対して、報酬として出席1回につき一律で7,000円を支給する。又、法人・施設業務の為に出勤した評議員、理事、監事に対して、出勤1回につき一律で7,000円を支給する。

- (1) 理事長は、第4条（報酬等の額の算定方法）を含め月額125,000円を支給する。

(支払い方法)

第5条 報酬等の支払い方法は、評議員会、理事会、又、施設業務の為に出勤した当日に、理事長については、前月分を翌月の10日に、源泉所得税等を差引いて現金又は振込により支給するものとする。

(費用)

第6条 役員等が出張する場合は、交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等として実費相当分を支給する。

付則

1. この規程は、平成29年4月1日から実施する。
2. この規程の変更は、評議員会並びに理事会の決議により行うものとする。
3. 一部改正 令和2年5月27日 （支払い方法）第5条。
4. 一部改正 令和3年5月26日 第4条(1)及び第5条を加える。

社会福祉法人 協和福祉会 評議員・理事・監事 名簿

役 職	氏 名	職 業	公 職
評 議 員	中村 弘子	無職	勸修学区老人クラブ会長
評 議 員	作見 蔵市	税理士・社会保険労務士	京都税理士協同組合 元相談役
評 議 員	木下 正康	作業所経営	
評 議 員	竹谷 鈴代	無職	
評 議 員	山内 幸雄	団体役員	社会福祉法人 端山園 理事長
評 議 員	吉澤 英樹	団体役員	社会福祉法人 緑寿会 理事長
評 議 員	小山 康子	無職	小野学区民生委員
理 事	林 清夫	団体役員	
理 事	杉野 明男	無職	小野学区環境保全対策協議会会長
理 事	佐々木 登代	無職	小野学区民生児童委員協議会元会長
理 事	西田 秋男	建具店経営	(公社) 京都府自衛隊家族会 監事
理 事	錦 克子	無職	元小野学区老人会第一会長
理 事	林 忍夫	ケアハウス山科施設長	社会福祉法人勸修福祉会評議員 社会福祉法人端山園評議員
監 事	辻 純宏	団体役員	社会福祉法人勸修福祉会 理事長 社会福祉法人 醍醐保育園 監事
監 事	松見 靖雄	税理士	京都税理士協同組合